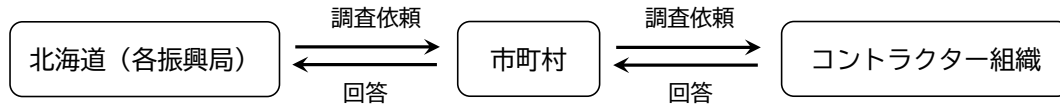


コントラクター実態調査結果（令和3年度）

令和5年（2023年）5月
農政部農業経営局農業経営課

- この調査は、北海道が各市町村に依頼し、各市町村を経由してコントラクター組織に対して行ったアンケート調査と、各市町村に対して行ったアンケート調査をとりまとめたものである。

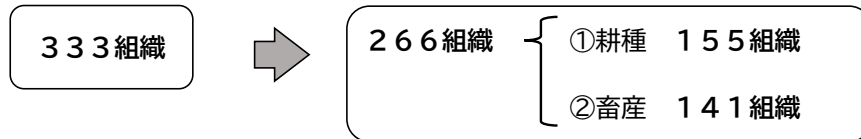


- 結果の概要

1 組織について（R4. 3月時点）

市町村が把握している
コントラクター組織数

うちアンケート調査回答数（重複組織あり）



- ・ 全体のコントラクター組織数は333で、前回調査時の329から4組織増であった。
 - ・ 地域別のコントラクター組織数は多い順に、上川が82、空知が64、根室が43となっている。
 - ・ コントラクターの組織形態では「営農集団」が78組織と最も多く、全体の29.3%を占めている。
 - ・ 職員の業務区分では「オペレーター部門」の職員が最も多く、全体の69.3%を占めている。
- ## 2 活動について（R3. 4月～R4. 3月）
- ・ 受託農家戸数の1組織あたり平均は、耕種が38戸（前回39戸）、畜産が41戸（前回44戸）であった。
 - ・ 受託実面積の1組織あたり平均は、耕種が333ha（前回293ha）、畜産が1,171ha（前回1,214ha）であった。
 - ・ コントラクター事業の収支状況は「余剰がある」または「均衡している」と回答した組織が85.7%（前回90.7%）であった。
- ## 3 市町村アンケートについて
- ・ コントラクター組織に対する今後の農作業委託ニーズについては「増えていく」が49.7%、「当面変わらない」が46.6%、「減っていく」が3.7%の順となった。
 - ・ 今後、地域のコントラクター組織が作業を受託できる能力は「現状維持」が64.2%、「増えていく」が19.8%、「減っていく」が16.0%の順となった。

コントラクター実態調査結果(令和3年度)のデータ

【留意事項】 設問により回答した組織数は異なります。また、割合は四捨五入によって合計が100.0%にならないことがあります。

I 令和3年度コントラクター組織の概要

◆年度別コントラクター組織数

○各市町村に調査を実施した結果、令和4年3月末時点のコントラクター数は前年より4増の333組織となっている。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
組織数	284	311	316	325	325	330	330	324	326	330	335	329	333

◆総合振興局・振興局別コントラクター組織数(耕種・畜産の区分: 回答組織数266、重複組織あり)

○地域別では、上川が82組織と最も多く、次いで空知(64組織)、根室(43組織)となっており、この3地域で全道の組織数の56.8%を占めている。
○耕種と畜産の回答組織数を比較すると、耕種がやや多い結果となっている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
合計	64	2	3	7	9	14	9	82	16	8	31	36	9	43	333
構成比(%)	19.2%	0.6%	0.9%	2.1%	2.7%	4.2%	2.7%	24.6%	4.8%	2.4%	9.3%	10.8%	2.7%	12.9%	100.0%
回答組織数	47	2	3	7	9	11	9	53	13	7	26	29	8	42	266
耕種	47	1	2	6	5	5	9	35	12	0	16	17	0	0	155
畜産	2	1	1	1	7	9	0	20	2	7	16	25	8	42	141

◆組織形態別コントラクター組織数(回答組織数266)

○組織形態別では、営農集団が78組織と最も多く、次いで株式会社(64組織)、特例有限会社(51組織)が多い。この3つで全体72.6%を占めている。

区分	農協	株式会社	特例有限会社	農事組合法人	合同会社	営農集団(任意組織)	その他	合計
組織数	30	64	51	10	15	78	18	266
構成比(%)	11.3%	24.1%	19.2%	3.8%	5.6%	29.3%	6.8%	100.0%

◆職員数(回答組織数266)

○職員総数2,754人のうち、オペレーター部門が1,909人と、全体の69.3%を占めている。
○管理部門については15.8%(434人)、作業補助部門は14.9%(411人)とどちらも構成割合は小さい。
○各部門に占める非農家の割合は、作業補助部門で48.9%(201人)と最も高く、次いでオペレーター部門40.5%(773人)、管理部門40.6%(176人)となっている。
○各部門における常勤と非常勤の比較では、管理部門では常勤の割合が高く(80.0%、347人)、オペレーター部門では概ね半々、一方、作業補助部門では非常勤の割合が高く(61.1%、251人)となっている。
○組織形態別に常勤の割合を見ると、農協(75.2%、218人)や特例有限会社(70.6%、367人)が高い。

組織名	管理部門						オペレーター部門						作業補助部門						合計					
	常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤	
	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家		
農協	63	43	63	43	0	0	208	162	145	142	63	20	19	10	10	9	9	1	290	215	218	194	72	21
株式会社	172	61	145	50	27	11	485	301	295	216	190	85	160	102	72	51	88	51	817	464	512	317	305	147
特例有限会社	89	40	65	38	24	2	347	158	270	127	77	31	84	60	32	25	52	35	520	258	367	190	153	68
農事組合法人	3	2	2	1	1	1	34	3	25	2	9	1	12	4	6	0	6	4	49	9	33	3	16	6
合同会社	21	6	21	6	0	0	163	78	66	50	97	28	7	1	3	0	4	1	191	85	90	56	101	29
営農集団	69	13	40	8	29	5	478	41	164	18	314	23	120	24	33	5	87	19	667	78	237	31	430	47
その他	17	11	11	11	6	0	194	30	18	15	176	15	9	0	4	0	5	0	220	41	33	26	187	15
計	434	176	347	157	87	19	1,909	773	983	570	926	203	411	201	160	90	251	111	2,754	1,150	1,490	817	1,264	333

II 令和3年度コントラクター事業の実態

1. 全体(耕種+畜産)

◆受託農家戸数(回答組織数: 耕種152、畜産140、重複組織あり)

○令和3年度に受託した農家戸数は、耕種が5,806戸で一組織当たり38戸、畜産が5,682戸で一組織当たり41戸であった。
○地域別では、耕種は空知、上川、十勝の順に多く、この3地域で全体の78.0%、畜産は十勝、根室、オホーツクの順に多く、この3地域で全体の75.4%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(戸)	1,792	16	7	166	46	101	184	1,718	267	0	477	1,020	12	0	5,806
構成比(%)	30.9	0.3	0.1	2.9	0.8	1.7	3.2	29.6	4.6	0.0	8.2	17.6	0.2	0.0	100
畜産(戸)	22	9	12	28	243	202	0	300	69	380	932	1,941	560	984	5,682
構成比(%)	0.4	0.2	0.2	0.5	4.3	3.6	0.0	5.3	1.2	6.7	16.4	34.2	9.9	17.3	100
計(戸)	1,814	25	19	194	289	303	184	2,018	336	380	1,409	2,961	572	984	11,488

◆受託実面積(回答組織数: 耕種152、畜産140、重複組織あり)

○令和3年度に受託した実面積は、耕種が50,604haで一組織当たり333ha、畜産が163,930haで一組織当たり1,171haであった。
○地域別では、耕種は十勝、空知、上川の順に多く、この3地域で全体の81.2%、畜産は十勝、根室、オホーツクの順に多く、この3地域で全体の75.4%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(ha)	15,026	113	30	1,498	381	401	1,871	9,472	2,478	0	2,432	16,607	295	0	50,604
構成比(%)	29.7	0.2	0.1	3.0	0.8	0.8	3.7	18.7	4.9	0.0	4.8	32.8	0.6	0.0	100
畜産(ha)	89	90	202	445	1,415	4,307	0	1,900	1,221	11,795	27,280	49,585	18,823	46,779	163,930
構成比(%)	0.1	0.1	0.1	0.3	0.9	2.6	0.0	1.2	0.7	7.2	16.6	30.2	11.5	28.5	100
計(ha)	15,115	203	232	1,943	1,796	4,708	1,871	11,372	3,699	11,795	29,711	66,192	19,118	46,779	214,534

◆コントラクター事業の収支状況(回答組織数265)

○コントラクター組織のうち、コントラクター事業において「余剰がある」もしくは「均衡している」としているのは227組織で、回答数265組織に対して85.7%を占めている。
 ○「機械・施設導入に対する補助金」は177組織で、全体の66.8%が活用している。
 ○スマート農業技術を導入していると答えた組織は全体の38.2%であり、導入技術の内容はGPSガイダンスや自動操舵システムが大半を占めている。

調査項目	収支状況等について				経営の効率化等について											
	余剰がある	均衡している	赤字である	合計	機械・施設導入に対する補助金		スマート農業技術導入状況		導入技術の内容(複数回答)							
					活用している	活用していない	導入していない	導入している	GPSガイダンス	GPSガイダンス+自動操舵	ドローンによる農業散布	リモートセンシングを活用した生育管理	デジタルマップと連動した運行管理	農業経営管理システム	その他	
合計	58	169	38	265	177	88	162	100	55	57	18	2	10	4	1	
構成比(%)	21.9%	63.8%	14.3%	100.0%	66.8%	33.2%	61.8%	38.2%	55.0%	57.0%	18.0%	2.0%	10.0%	4.0%	1.0%	
農協	5	11	14	30	26	4	15	15	8	10	1	0	2	0	0	
株式会社	8	47	9	64	42	22	33	29	17	16	4	1	2	1	0	
特例有限会社	18	23	9	50	40	10	18	32	20	18	7	1	2	3	1	
農事組合法人	2	7	1	10	7	3	5	4	1	4	1	0	1	0	0	
合同会社	4	11	0	15	10	5	9	6	3	3	1	0	2	0	0	
営農集団	15	59	4	78	40	38	66	12	5	5	4	0	1	0	0	
その他	6	11	1	18	12	6	16	2	1	1	0	0	0	0	0	

◆組織運営上の課題について(回答組織数263)

○1番目に重要な課題では「オペレーターの確保」(44.9%)が最も多く、次いで「機械の更新・追加」(19.4%)、「経営改善」(12.5%)の順となっている。
 ○合計では「オペレーターの確保」と「機械の更新・追加」(23.9%)が最も多く、次いで「組織の世代交代」(13.6%)となっている。

※重要な順に3項目を選択して回答

	1番目に重要	構成(%)	2番目に重要	構成(%)	3番目に重要	構成(%)	合計	構成(%)
経営改善	33	12.5%	21	8.2%	29	11.5%	83	10.7%
オペレーターの確保	118	44.9%	51	19.8%	16	6.3%	185	23.9%
オペレーターの技術向上	8	3.0%	30	11.7%	38	15.0%	76	9.8%
組織の世代交代	21	8.0%	40	15.6%	44	17.4%	105	13.6%
機械の更新・追加	51	19.4%	87	33.9%	47	18.6%	185	23.9%
施設の老朽化・増築	7	2.7%	8	3.1%	44	17.4%	59	7.6%
利用者の一層の確保	8	3.0%	19	7.4%	31	12.3%	58	7.5%
その他	17	6.5%	1	0.4%	4	1.6%	22	2.8%
合計	263	100.0%	257	100.0%	253	100.0%	773	100.0%

2. 耕種のみ

◆受託農作業の内容(回答組織数151)

○受託農作業の内容では、回答した151組織のうち112組織(74.2%)が収穫等作業を、91組織(60.3%)が栽培期間作業を、78組織(51.7%)が栽培前(収穫後)作業を行っている。
 ○受託農作業を詳細にみると、「刈り取り・収穫・運搬」を行っている組織が108組織(71.5%)と最も多く、次いで「栽培管理(防除、除草)」が68組織(45.0%)となっている。

栽培前(収穫後)作業	心土破砕・溝掘り	耕起・整地	明・暗渠設置	融雪剤散布	除雪(野良いも対策等含む)	堆肥運搬	堆肥切り返し	施肥・堆肥散布
78	36	57	12	29	12	10	12	37
51.7%	23.8%	37.7%	7.9%	19.2%	7.9%	6.6%	7.9%	24.5%

栽培期間作業	播種・移植	育苗	栽培管理(防除、除草)	追肥
91	63	10	68	15
60.3%	41.7%	6.6%	45.0%	9.9%

収穫等作業	刈り取り・収穫・運搬	乾燥・調製	選別・出荷	副産物収穫・残さ処理
112	108	57	49	18
74.2%	71.5%	37.7%	32.5%	11.9%

その他作業	農閑期の除雪・排雪	農閑期の機械メンテナンス	その他
48	17	40	1
31.8%	11.3%	26.5%	0.7%

回答組織数	151
	100.0%

◆作物別農作業内訳(回答組織数146)

○受託農作業の作物別では、「麦類」に係る作業を行っている組織が67組織(45.9%)と最も多く、次いで「豆類」が66組織(45.2%)、「水稻」が61組織(41.8%)となっている。
 ○作物別・受託農作業別でみると、「豆類の収穫等作業」が55組織(37.7%)と最も多く、次いで「麦類の収穫等作業」が49組織(33.6%)、「水稻の栽培期間作業」が43組織(29.5%)の順となっている。

区分	水稻	麦類	てんさい	豆類	ばれいしょ	そば	なたね	野菜	不明	その他作物
栽培前(収穫後)作業	26	33	10	26	12	23	0	7	12	5
	17.8%	22.6%	6.8%	17.8%	8.2%	15.8%	0.0%	4.8%	8.2%	3.4%
栽培期間作業	43	32	9	31	4	25	1	5	2	4
	29.5%	21.9%	6.2%	21.2%	2.7%	17.1%	0.7%	3.4%	1.4%	2.7%
収穫等作業	33	49	14	55	10	41	7	3	3	3
	22.6%	33.6%	9.6%	37.7%	6.8%	28.1%	4.8%	2.1%	2.1%	2.1%
合計(実組織)	61	67	19	66	18	42	7	13	13	7
	41.8%	45.9%	13.0%	45.2%	12.3%	28.8%	4.8%	8.9%	8.9%	4.8%

回答組織数	146
	100.0%

Ⅲ コントラクター組織についての市町村アンケート

1. コントラクターの設置状況について

市町村におけるコントラクター組織等、農業者の営農を支援する組織の設置状況は十分か(164市町村回答)

○地域におけるコントラクターの設置状況は、94市町村(57.3%)が「十分整っている」または「ある程度は整っている」と回答。

①十分整っている	11	6.7%
②十分とは言えないが、ある程度は整っている	83	50.6%
③不足している	40	24.4%
④必要がない	30	18.3%
合 計	164	100.0%

2. 地域農業者からの農作業委託ニーズについて

(1)地域農業者からの農作業委託ニーズは、前年と比べてどう変化していますか(166市町村回答)

○地域農業者からの農作業委託ニーズは 54市町村(32.5%)が「増えている」、47市町村(28.3%)が「増減していない」と回答。

①農作業委託ニーズは増えている	54	32.5%
②農作業委託ニーズは減っている	6	3.6%
③農作業委託ニーズは増減していない	47	28.3%
④把握できない	59	35.5%
合 計	166	100.0%

(2)地域農業者からの農作業委託ニーズは今後どうなると考えますか(163市町村回答)

○今後の地域農業者からの農作業委託ニーズは81市町村(49.7%)が「増えていく」、76市町村(46.6%)が「当面変わらない」と回答。

①増えていく	81	49.7%
②減っていく	6	3.7%
③当面変わらない	76	46.6%
合 計	163	100.0%

(3)地域の農作業供給力(コントラクターが受けることのできる作業量)は今後どうなると感じていますか(162市町村回答)

○今後の地域の農作業供給力は、104市町村(64.2%)が「現状維持」と回答。

①増えていく	32	19.8%
②減っていく	26	16.0%
③現状維持	104	64.2%
合 計	162	100.0%

3. コントラクターに対する支援について

市町村が実施しているコントラクター組織に対する支援等がありますか【166市町村回答】

○39市町村(23.5%)がコントラクター組織に対する支援等を行っており、127市町村(76.5%)が「支援はない」と回答。

(i ~ ivは複数回答可)

①支援がある	39	23.5%
(i)運営費の助成	6	13.3%
(ii)農作業機械の導入・更新に係る助成	21	46.7%
(iii)労働力確保、スマート農業技術等に関する情報提供	8	17.8%
(iv)その他	10	22.2%
②支援はない	127	76.5%
回答市町村数	166	100.0%